

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
職場環境の整備															
保健指導宣伝	7	既存	コラボヘルスの仕組の有効活用	【目的】コラボヘルスの既存の仕組を有効活用し、関係者間の意思疎通を図り、論議およびアクションを活性化させる。 【概要】①健康管理委員会：理事会の諮問機関。開催頻度（従来1回/年）を増やし、テーマ別計画の進捗評価・見直しについて審議する場とする。②適用事業所会議：全事業主からの出席により半年ごとに開催しており、この場を活用する。③安全衛生委員会：グループ安全衛生委員会および事業主ごとの安全衛生委員会での情報提供・説明実施。④留意点：事業主側と健保側の、役割や情報管理基準の違いを明確化・共通認識することが前提。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3	グループ全体および事業主個別の健康課題・対策、対策進捗評価、見直しについて、事業主関係者との情報共有を図る。	継続	継続、および次期3ヶ年計画に向けてグループの健康対策の具体的な絞り込み。	適用事業所会議（テーマ別計画進捗に関する情報交換、事業主ごとの個別課題フォロー）、安全衛生委員会（テーマ別計画の進捗・見直し、事業主個別の課題・対策に関する情報提供・説明）	-
加入者への意識づけ															
保健指導宣伝	4	既存	機関誌等発行（ホームページ、掲示板を含む）	【目的】<ホスピタリティ>の1つとして、情報発信、管理栄養士からの啓発。 【概要】機関誌（予算、決算、保健事業、法改正）、管理栄養士便り（健康啓発）を四半期ごとに発行。 他に、ホームページ、グループ掲示板。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	紙媒体の自宅直送を継続する。また内容の工夫・充実により、加入者の健康意識の向上に役立てる。（管理栄養士便り…事業所や個人の健康増進の取組事例や、関心度の高い生活習慣改善方法の企画を充実させる。）ホームページは、既存の内容の分かりづらい箇所を修正する。	紙媒体は、保健事業の諸施策の利用を促進するため、保存用の折込チラシを充実・多用する。ホームページは利用状況を把握し、その要因を解析するとともに、事業主と意見交換を行う。	読者を巻き込んで、ホームページのリニューアル案を検討する。	すべての対象者に、紙媒体または電子媒体を通じて、保健事業関連の情報伝達の実施（100%）	対象者自らが健康状況・生活習慣改善の必要性の理解（生活習慣病リスク保有率が継続して低下している）
個別の事業															
特定健康診査事業	1	既存（法定+α）	<拡大版> 特定健診/被保険者	【目的】受診率向上、及びメタリックシフトロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。（生活習慣病発症の兆候は30歳代から始まっているので、リスクの芽を摘むため対象年齢を拡大する。） 【概要】事業主の定期健診との共同実施は従来通りだが、対象者全員へ拡大する。（対象年齢は、従来40歳以上⇒変更後30歳以上を検討したが、受診時の煩雑さが想定されるため、全員すなわち18歳以上とする。） 事業主と協力し、広報や実施期間等を工夫する。	被保険者 （任意継続者は除く）	全て	男女	18 ~ 74	全員	2	未受診者の発生が予想される事業主への働きかけを強化。事業主を通じて、健診項目が増えることを周知。	事業主の協力を得て、未受診者に関する要因を把握する。	事業主の協力を得て、未受診者に対して個別に、健診の重要性を訴求する。	-	被保険者 受診率（現状93% ⇒目標95%以上）

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
特定健康診査事業	1	既存 (法定 + α) <拡大版> 特定健診/被扶養者	【目的】受診率向上、およびメタリックシフト・ロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。(生活習慣病発症の兆候は30歳代から始まっているので、リスクの芽を摘むため対象年齢を拡大する。) 【概要】健保連「集合契約」の医療機関及びレディス健診などの仕組は従来通りだが、対象年齢は従来35歳以上⇒変更後30歳以上へ拡大する。機関誌等の広報で周知を図る。また、電話による「受診勧奨」時の「委託先の契約健診機関での受診促進」は継続する。	被扶養者 (任意継続者を含む)	全て	男女	30 ~ 74	全員	1	機関誌等の広報で、健診の必要性の啓発、および対象年齢の拡大の周知を図る。 また、電話による受診勧奨による、委託先の契約健診機関での受診促進は継続する。 受診促進策 (利便性改善) として、かかりつけ医での受診ができるシステムを検討し、一部事業主においてトライアルする。	かかりつけ医での受診の評価・検証を行った上で、対象事業主を拡大する。 パート先や市区町村の健診の利用状況を把握する。	かかりつけ医での受診の対象を、被扶養者全体へ拡大する。 パート先や市区町村で受診された方に働きかけ、任意によるデータの提出を依頼する。 対象者の18歳以上への拡大を検討する。	-	被扶養者 受診率 (現状43% ⇒目標50%以上)
特定保健指導事業	3	既存 (法定 + α) <拡大版> 特定保健指導	【目的】<個別アプローチその1> メタリックシフト・ロームの予防・解消に重点をおいた、生活習慣改善のため。(生活習慣病発症の兆候は30歳代から始まっているので、リスクの芽を摘むため対象年齢を拡大する。) 【概要】保健師・管理栄養士の指導のもと生活習慣病予防に関する個別目標を設定した上で、生活習慣病予防プログラムを受診する。対象年齢は、従来40~59歳⇒変更後30歳以上へ拡大する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ~ 74	基準対象者	1	機関誌等の広報で、対象年齢の拡大の周知を図る。 対象者に対する、生活習慣改善の重要性の訴求を充実させる。 既存の委託先の評価および健保医療スタッフによる対応のトライアルを実施する。	実施者の健康習慣改善状況をデータ分析システムにより把握し、その要因を解析し、事業主と情報共有化する。	複数年連続の対象者への対策について、事業主毎にアプローチ方法を検討し、トライアルする。 対象年齢の18歳以上への拡大を検討する。	保健指導実施率 (現状70% ⇒目標80%以上)	健康改善 (特定保健指導の該当率が継続して低下している)
疾病予防	1	既存 婦人科検診	【目的】乳がん、子宮がんの早期発見。 【概要】 ①女性被保険者・・・本人負担1,500円/1検診。年度末30歳、35歳、40歳の方は全額健保負担のため本人負担ゼロ。 ②女性被扶養者・・・レディス健診 (<拡大版> 特定健診/被扶養者の項目を参照。対象年齢は、従来35歳以上⇒変更後30歳以上へ拡大する。) にセットで組み込まれている。ただし契約健診機関により例外あり。	被保険者	全て	女性	18 ~ 74	全員	1	受診率向上のための利便性改善策として、定期健診と同時受診をトライアルする。 受診実態とその要因を把握する。(健保の仕組の利用率、市区町村の仕組の利用率、未受診率)	定期健診と同時受診の事業所を拡大する。 事業主毎に、固有の配慮を協力要請する。 健保以外の仕組を含めたトータル受診の有無の把握を継続し、事業主と情報共有化する。	事業主毎の、固有の配慮を開始する。(就業時間内の受診の配慮等)	健保の仕組での受診率 (現状23% ⇒目標40%以上)	トータル未受診者数が継続して減少している
			被扶養者	全て	男女	30 ~ 74	全員	1	広報により、健診の必要性の訴求と、対象年齢の拡大の周知を図る。 受診実態とその要因を把握する。(健保の仕組の利用率、市区町村の仕組の利用率、未受診率)	継続	事業主毎に、固有の配慮を協力要請する。 対象年齢の18歳以上への拡大を検討する。	レディス健診でのセット受診率 (現状75% ⇒目標80%以上)	トータル未受診者数が継続して減少している	
	3	既存 巡回生活習慣改善指導	【目的】<個別アプローチその2> 生活習慣病の予防 【概要】主に産業界のいない事業所からの要請に応じて、健保の嘱託医の判断により管理栄養士が面談実施。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	2	事業主側スタッフとの役割分担を明確化する。それを前提として、保健指導面談の方法を見直した上で、従来通り要請を受けた事業主に対して実施する。	継続	継続	産業界や産業保健スタッフとの連携の実施 健康管理委員会のメンバーへ報告	要精密検査の勧奨対象者に対して、なんらかの仕組によりフォローができています

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
疾病予防	3	新規	糖尿病重症化予防	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	トライアルの結果の評価・検証を行った上で、対象事業主を拡大する。対象者の選定やアプリに関して、事業主安全衛生委員会や産業医・産業保健スタッフとの連携を検討する。外部委託先(専門業者)を選定する。	継続	効果測定。評価結果を踏まえて継続実施。	産業医や産業保健スタッフおよび事業主健康管理責任者との連携の実施	新規発症の防止 (実施者の新規発症ゼロ)
	4	既存	健康教室の開催	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	歯周病予防と年少者呼吸器系疾患対策にトライアルする。教室の内容は、広報で水平展開する。集団ごと(事業主・拠点)の特徴に適した内容を織り込む。	周辺の事業主の拠点からも参加者を募るなど、参加人数増を図る。アンケート結果やデータ分析結果を踏まえて継続実施。	継続	健康教室参加者へ、個人ごとの「健康状況危険度情報提供」の実施(健康教室すべて) 歯周病と呼吸器系疾患に関する啓発(健康教室すべて)	自らの健康状況・生活習慣改善の必要性の理解(生活習慣病リスク保有率が継続して低下している)
その他	7	新規	健診データ分析	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	既存システムを契約解除し、新システムを導入する。保健事業の効果的・効率的推進に活用する。システムの機能と効果を検証し、必要に応じて機能アップを検討する。	保健事業の効果的・効率的推進に活用する。必要な機能アップを実施する。	継続	健保組合の諸機関や事業主関係者への情報提供・説明 実施用の報告書作りに利用	-
	7	既存	ジェネリック医薬品利用促進	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	対象疾病・削減可能額より通知対象者を選定。通知実施	継続	継続	-	切替促進 (数量ベースの切替率 従来40%⇒目標50%以上)

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業